

野村日経225インデックス (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年2月25日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村日経225インデックス (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日経225インデックス (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落率			
3期(2021年12月6日)	円 12,269		円 5	% 6.4	46,862.55	% 6.9	96.1	% 3.8	百万円 1,657
4期(2022年12月6日)	12,467		5	1.7	47,825.60	2.1	96.6	3.4	2,091
5期(2023年12月6日)	15,228		5	22.2	58,581.09	22.5	97.3	2.6	3,617
6期(2024年12月6日)	18,045		5	18.5	69,708.96	19.0	98.5	1.5	5,971
7期(2025年12月8日)	23,711		5	31.4	91,966.79	31.9	97.7	2.3	8,734

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落	率	率		
(期首) 2024年12月6日	円 18,045		% —	日経平均トータルリターン・インデックス 69,708.96	% —	% 98.5
12月末	18,431		2.1	71,223.93	2.2	97.8
2025年1月末	18,276		1.3	70,652.77	1.4	97.4
2月末	17,163	△	4.9	66,381.33	△	97.2
3月末	16,586	△	8.1	64,164.99	△	95.7
4月末	16,783	△	7.0	64,938.64	△	97.0
5月末	17,676	△	2.0	68,397.62	△	98.2
6月末	18,868		4.6	73,063.18	4.8	98.4
7月末	19,137		6.1	74,118.65	6.3	98.1
8月末	19,911		10.3	77,138.62	10.7	98.3
9月末	21,076		16.8	81,678.01	17.2	96.9
10月末	24,583		36.2	95,279.92	36.7	97.5
11月末	23,566		30.6	91,370.38	31.1	97.4
(期末) 2025年12月8日	23,716		31.4	91,966.79	31.9	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 18,045円

期 末 : 23,711円 (既払分配金(税込み) : 5円)

騰落率 : 31.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

期初より日米の金融政策の行方などを巡り一進一退の展開でしたが、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落しました。その後、米トランプ大統領により相互関税上乗せ部分の一時停止が発表されたことや、米大手クラウド企業の好決算を受けての国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待、自民党新総裁に高市氏が選ばれたことによる積極財政や政治改革への期待などから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流出入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

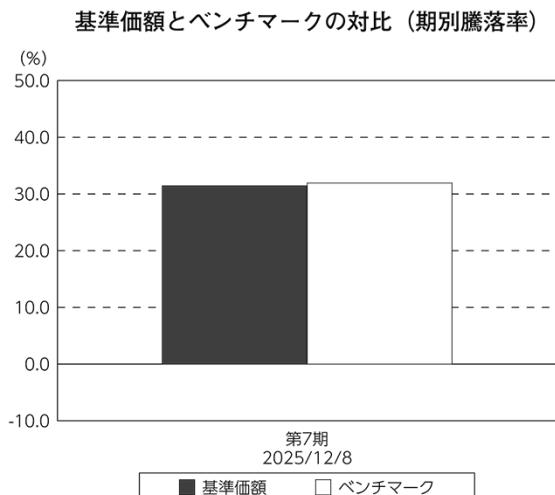
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+31.4%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+31.9%を0.5ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

マザーファンドにおける資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響



◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期	
	2024年12月7日～ 2025年12月8日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.021%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	13,711	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

(2024年12月7日～2025年12月8日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.271	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.205)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(6)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	53	0.276	
期中の平均基準価額は、19,338円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

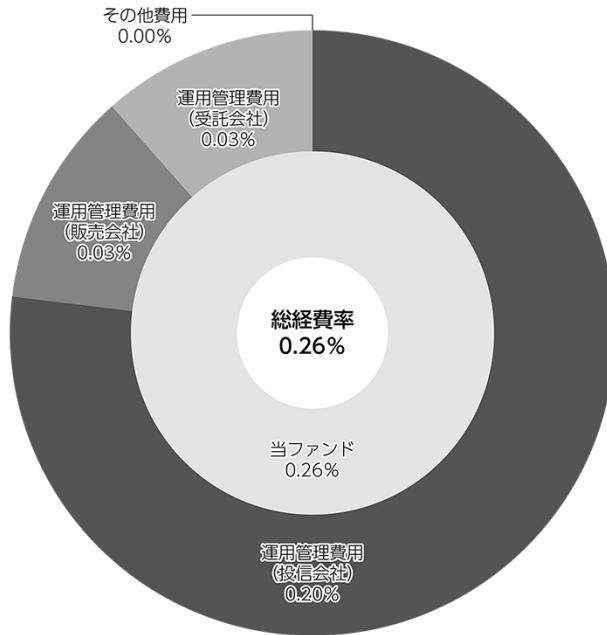
*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 926,087	千円 2,588,802	千口 679,108	千円 2,004,448

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	90,149,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	185,388,937千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 47,213	百万円 3,855	% 8.2	百万円 42,936	百万円 3,729	% 8.7
株式先物取引	132,287	132,287	100.0	131,148	131,148	100.0

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	35	29	181

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	120千円
うち利害関係人への支払額 (B)	120千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 2,247,163	千口 2,494,142	千円 8,733,240

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 8,733,240	% 99.4
コール・ローン等、その他	56,094	0.6
投資信託財産総額	8,789,334	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 8,789,334,619
コール・ローン等	14,003,299
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	8,733,240,734
未収入金	42,090,399
未収利息	187
(B) 負債	55,223,589
未払収益分配金	1,841,765
未払解約金	42,686,291
未払信託報酬	10,566,210
その他未払費用	129,323
(C) 純資産総額(A-B)	8,734,111,030
元本	3,683,530,009
次期繰越損益金	5,050,581,021
(D) 受益権総口数	3,683,530,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,711円

(注) 期首元本額は3,308,936,687円、期中追加設定元本額は1,547,910,597円、期中一部解約元本額は1,173,317,275円、1口当たり純資産額は2,3711円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 39,684
受取利息	39,684
(B) 有価証券売買損益	1,965,402,206
売買益	2,196,683,565
売買損	△ 231,281,359
(C) 信託報酬等	△ 19,347,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,946,094,616
(E) 前期繰越損益金	748,178,232
(F) 追加信託差損益金	2,358,149,938
(配当等相当額)	(2,062,991,961)
(売買損益相当額)	(295,157,977)
(G) 計(D+E+F)	5,052,422,786
(H) 収益分配金	△ 1,841,765
次期繰越損益金(G+H)	5,050,581,021
追加信託差損益金	2,358,149,938
(配当等相当額)	(2,069,487,176)
(売買損益相当額)	(288,662,762)
分配準備積立金	2,692,431,083

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項目	当期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	131,867,025円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,814,227,591円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,358,149,938円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	748,178,232円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,052,422,786円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,716円
g. 分配金	1,841,765円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として貢付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	日経平均トータルリターン・インデックス	期騰落			
34期(2021年11月8日)	円 18,908	% 20.5	49,505.53	% 20.8	97.9	% 2.1	百万円 97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△4.8	47,202.89	△4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月7日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663
38期(2025年11月7日)	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8	225,939

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰	落	日経平均トータルリターン・インデックス	騰	落	
(期首) 2024年11月7日	円 26,761	% —	70,219.63	% —	97.1	% 2.9
11月末	25,967	△3.0	68,134.11	△3.0	96.7	3.3
12月末	27,141	1.4	71,223.93	1.4	97.8	2.2
2025年1月末	26,920	0.6	70,652.77	0.6	97.4	2.6
2月末	25,286	△5.5	66,381.33	△5.5	97.2	2.8
3月末	24,441	△8.7	64,164.99	△8.6	95.7	4.3
4月末	24,737	△7.6	64,938.64	△7.5	97.0	2.9
5月末	26,059	△2.6	68,397.62	△2.6	98.2	1.8
6月末	27,823	4.0	73,063.18	4.0	98.4	1.6
7月末	28,226	5.5	74,118.65	5.6	98.1	1.9
8月末	29,375	9.8	77,138.62	9.9	98.3	1.7
9月末	31,101	16.2	81,678.01	16.3	96.9	3.1
10月末	36,285	35.6	95,279.92	35.7	97.5	2.5
(期末) 2025年11月7日	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流出入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

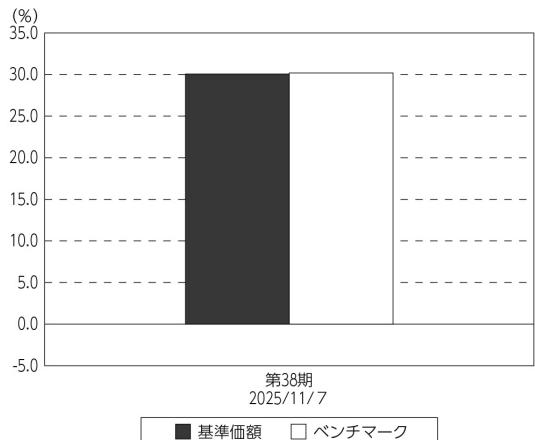
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+30.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+30.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

(2024年11月8日～2025年11月7日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、27,780円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 12,080 (3,340)	千円 45,107,750 (-)	千株 11,928	千円 42,936,232

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 127,072	百万円 127,353	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2024年11月8日～2025年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				%		
株式	百万円 45,107	百万円 2,358	5.2	百万円 42,936	百万円 3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 33	百万円 29	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,158千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
水産・農林業 (0.1%)		千株	千円
ニッスイ	140	146	165,929
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	56	58.4	169,097
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	140	146	594,950
大成建設	28	29.2	336,968
大林組	140	146	409,603
清水建設	140	146	319,375
長谷工コーポレーション	28	29.2	75,102
鹿島建設	70	73	375,074
大和ハウス工業	140	146	787,816
積水ハウス	140	146	486,910
日揮ホールディングス	140	146	231,702
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	140	146	262,216
明治ホールディングス	56	58.4	180,222
日本ハム	70	73	479,756
サッポロホールディングス	28	29.2	219,321
アサヒグループホールディングス	420	438	758,397
キリンホールディングス	140	146	322,952
キッコーマン	700	730	999,005
味の素	140	292	1,057,916
ニチレイ	70	146	270,100
日本たばこ産業	140	146	810,008
繊維製品 (0.1%)			
帝人	28	29.2	36,076
東レ	140	146	136,218
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	140	146	112,566
化学 (4.9%)			
クラレ	140	146	245,645
旭化成	140	146	185,201
レゾナック・ホールディングス	14	14.6	83,541
住友化学	140	146	63,042

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日産化学		千株	千円
		140	146
東ソー		70	73
		28	29.2
トクヤマ		28	29.2
		700	730
デンカ		28	66,167
信越化学工業		700	730
三井化学		28	29.2
		70	73
三菱ケミカルグループ		70	60,823
U B E		14	14.6
		140	146
花王		140	952,796
富士フイルムホールディングス		420	438
資生堂		140	146
		700	730
日東電工		700	2,738,960
医薬品 (4.7%)			
協和キリン		140	146
武田薬品工業		140	146
アステラス製薬		700	730
住友ファーマ		140	146
塩野義製薬		420	438
中外製薬		420	438
エーザイ		140	146
第一三共		420	438
大塚ホールディングス		140	146
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産		280	292
E N E O S ホールディングス		140	146
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム		70	73
ブリヂストン		140	146
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C		28	29.2
日本電気硝子		42	43.8
太平洋セメント		14	14.6
東海カーボン		140	146
T O T O		70	73
日本碍子		140	146

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉄鋼 (0.0%)		千株	千株	千円
日本製鉄	14	73	44,508	
神戸製鋼所	14	14.6	26,674	
JFEホールディングス	14	14.6	26,097	
非鉄金属 (2.2%)				
三井金属	14	14.6	228,490	
三菱マテリアル	14	14.6	41,858	
住友金属鉱山	70	73	358,430	
DOWAホールディングス	28	29.2	159,665	
古河電気工業	14	14.6	150,380	
住友電気工業	140	146	854,830	
フジクラ	140	146	2,980,590	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	14	14.6	21,097	
機械 (4.4%)				
日本製鋼所	28	29.2	256,580	
オークマ	56	58.4	197,976	
アマダ	140	146	261,486	
ディスコ	28	29.2	1,416,784	
SMC	14	14.6	779,494	
小松製作所	140	146	752,630	
住友重機械工業	28	29.2	118,230	
日立建機	140	146	645,612	
クボタ	140	146	301,855	
荏原製作所	140	146	632,034	
ダイキン工業	140	146	2,887,150	
日本精工	140	146	131,020	
NTN	140	146	52,706	
ジェイエクト	140	146	236,666	
カナデビア	28	29.2	27,068	
三菱重工業	140	146	649,554	
IHI	14	102.2	313,243	
電気機器 (30.8%)				
イビデン	—	146	1,871,720	
コニカミノルタ	140	146	87,483	
ミネベアミツミ	140	146	440,628	
日立製作所	140	146	750,148	
三菱電機	140	146	627,362	
富士電機	28	29.2	306,454	
安川電機	140	146	592,906	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ソシオネクスト		千株	千株	千円
		140	146	346,823
ニデック		224	—	—
オムロン		140	146	620,208
ジー・エス・ユアサ コーポレーション		28	29.2	110,025
日本電気		14	73	400,259
富士通		140	146	584,146
ルネサスエレクトロニクス		140	146	267,983
セイコーエプソン		280	292	551,442
パナソニック ホールディングス		140	146	251,193
シャープ		140	146	122,085
ソニーデルーム		700	730	3,109,070
TDK		2,100	2,190	5,459,670
アルプスアルパイン		140	146	290,613
横河電機		140	146	672,476
アドバンテスト		1,120	1,168	23,313,280
キーエンス		14	14.6	803,000
レーザーテック		56	58.4	1,699,440
カシオ計算機		140	146	178,120
フアナック		700	730	3,693,800
ローム		—	146	299,446
京セラ		1,120	1,168	2,359,944
太陽誘電		140	146	532,170
村田製作所		336	350.4	1,139,500
SCRENホールディングス		56	58.4	721,240
キヤノン		210	219	962,724
リコー		140	146	193,815
東京エレクトロン		420	438	14,366,400
輸送用機器 (3.5%)				
デンソー		560	584	1,216,472
川崎重工業		14	14.6	166,805
日産自動車		140	146	51,319
いすゞ自動車		70	73	140,269
トヨタ自動車		700	730	2,276,140
日野自動車		140	146	55,626
三菱自動車工業		14	14.6	5,315
マツダ		28	29.2	32,674
本田技研工業		840	876	1,388,460
スズキ		560	584	1,289,764
SUBARU		140	146	483,114
ヤマハ発動機		420	438	496,911

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
精密機器 (2.8%)		千株	千円
デルモ	1,120	1,168	2,914,744
ニコン	140	146	257,690
オリンパス	560	584	1,092,956
HO YOA	70	73	1,857,120
シチズン時計	140	—	—
その他製品 (2.3%)		千株	千円
バンダイナムコホールディングス	420	438	1,997,280
TOPPANホールディングス	70	73	274,334
大日本印刷	140	146	379,965
ヤマハ	420	438	455,520
任天堂	140	146	2,030,130
電気・ガス業 (0.2%)		千株	千円
東京電力ホールディングス	14	14.6	12,322
中部電力	14	14.6	32,506
関西電力	14	14.6	34,675
東京瓦斯	28	29.2	165,359
大阪瓦斯	28	29.2	142,788
陸運業 (0.8%)		千株	千円
東武鉄道	28	29.2	73,350
東急	70	73	126,509
小田急電鉄	70	73	119,355
京王電鉄	28	29.2	106,609
京成電鉄	70	219	274,078
東日本旅客鉄道	42	43.8	168,980
西日本旅客鉄道	28	29.2	90,286
東海旅客鉄道	70	73	299,154
ヤマトホールディングス	140	146	322,879
NIPPON EXPRESSホールディン	14	43.8	144,540
海運業 (0.3%)		千株	千円
日本郵船	42	43.8	220,314
商船三井	42	43.8	195,523
川崎汽船	126	131.4	278,305
空運業 (0.2%)		千株	千円
日本航空	140	146	429,751
ANAホールディングス	14	14.6	42,018
倉庫・運輸関連業 (-%)		千株	千円
三菱倉庫	350	—	—
情報・通信業 (14.3%)		千株	千円
ディー・エヌ・エー	—	43.8	115,960

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ネクソン		千株	千円
S H I F T	—	146	149,431
野村総合研究所	140	146	876,438
メルカリ	140	146	324,704
L I N E ヤフー	56	58.4	24,831
トレンドマイクロ	140	146	1,138,800
N T T	1,400	1,460	220,752
K D D I	840	1,752	4,521,036
ソフトバンク	1,400	1,460	319,594
東宝	14	14.6	136,583
N T Tデータグループ	700	—	—
コナミグループ	140	146	3,567,510
ソフトバンクグループ	840	876	19,009,200
卸売業 (3.5%)		千株	千円
双日	14	14.6	61,334
伊藤忠商事	140	146	1,388,460
丸紅	140	146	577,430
豊田通商	420	438	2,113,350
三井物産	280	292	1,176,760
住友商事	140	146	688,828
三菱商事	420	438	1,593,006
小売業 (11.7%)		千株	千円
J. フロント リテイリング	70	73	169,396
Z O Z O	140	438	559,545
三越伊勢丹ホールディングス	140	146	358,138
セブン＆アイ・ホールディングス	420	438	871,182
良品計画	140	292	993,676
高島屋	140	146	248,346
丸井グループ	140	146	436,759
イオン	140	438	1,001,706
ニトリホールディングス	70	365	909,397
ファーストリテイリング	378	350.4	20,046,384
銀行業 (0.7%)		千株	千円
しづおかフィナンシャルグループ	140	146	306,746
横浜フィナンシャルグループ	140	146	163,155
あおぞら銀行	14	14.6	32,689
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	146	337,917
りそなホールディングス	14	14.6	22,009
三井住友トラストグループ	28	29.2	123,486
三井住友フィナンシャルグループ	42	43.8	182,295

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千葉銀行	千株 140	千株 146	千円 218,489
ふくおかフィナンシャルグループ	28	29.2	130,202
みずほフィナンシャルグループ	14	14.6	73,671
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	140	146	181,040
野村ホールディングス	140	146	159,213
保険業 (1.0%)			
S O M P O ホールディングス	84	87.6	406,113
MS & AD インシュアラנסグループホール	126	131.4	420,480
第一生命ホールディングス	14	58.4	63,656
東京海上ホールディングス	210	219	1,278,741
T & D ホールディングス	28	29.2	94,870
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	140	146	555,238
オリックス	140	146	559,034
日本取引所グループ	280	292	508,664
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	140	146	184,033
三井不動産	420	438	718,758

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三菱地所	千株 140	千株 146	千円 496,546
東京建物		70	212,795
住友不動産		140	982,726
サービス業 (3.8%)			
エムスリー		336	737,416
ディー・エヌ・エー		42	—
電通グループ		140	455,958
オリエンタルランド		140	454,206
サイバーエージェント		112	175,725
楽天グループ		140	149,066
リクルートホールディングス		420	3,717,306
日本郵政		140	208,415
ペイカレント		—	998,640
セコム		280	1,529,204
合計	株数・金額 44,030	47,523	219,602,701
	銘柄数×比率 225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	百万円 6,288	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 219,602,701	% 96.7
コーレ・ローン等、その他	7,439,342	3.3
投資信託財産総額	227,042,043	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	227,005,456,750
株式(評価額)	5,581,365,243
未収入金	219,602,701,140
未収配当金	112,776,253
未利息	1,440,666,300
差入委託証拠金	74,914
(B) 負債	267,872,900
未払解約金	1,066,408,419
(C) 純資産総額(A-B)	225,939,048,331
元本	64,913,877,795
次期繰越損益金	161,025,170,536
(D) 受益権総口数	64,913,877,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,806円

(注) 期首元本額は64,521,159,469円、期中追加設定元本額は30,400,601,025円、期中一部解約元本額は30,007,882,699円、1口当たり純資産額は3,4806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村インデックスファンド・日経225 30,946,823,152円
 ・野村つみたて日本株投信 8,720,288,129円
 ・ミリオン（インデックスポートフォリオ）8,556,981,097円
 ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）
 7,078,098,334円
 ・はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225）
 6,658,921,369円
 ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け）
 2,399,638,687円
 ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）
 307,941,616円
 ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 214,543,401円
 ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）
 30,642,010円

○損益の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	3,569,261,732
受取利息	3,550,190,650
その他収益金	18,858,973
(B) 有価証券売買損益	212,109
売買益	49,755,651,366
売買損	58,517,842,160
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,762,190,794
取引益	1,585,462,763
取引損	2,785,759,176
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,200,296,413
(E) 前期繰越損益金	54,910,375,861
(F) 追加信託差損益金	108,142,717,679
(G) 解約差損益金	51,995,693,364
(H) 計(D+E+F+G)	△ 54,023,616,368
次期繰越損益金(H)	161,025,170,536
	161,025,170,536

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>